



Japan  
Display  
Inc.  
Group

# 2017年度第3四半期 決算説明会

2018年2月14日

株式会社 ジャパンディスプレイ

# 2017年度第3四半期実績 2017年度ガイダンス

執行役員 CFO  
大島 隆宣

# 17年度第3四半期 トピックス

- スマートフォン向けの需要減等により、売上高は前年同期比800億円の大幅減少となった。営業利益については、売上高減少の影響に加え、白山工場の稼働に伴う固定費の増加があったものの、継続的な原価低減活動\*により、損失を最小限にとどめた
- 構造改革及び在庫削減活動\*により、在庫水準の適正化が進む
- 特別損失として事業構造改善費用147億円、営業外費用として持分法による投資損失36億円を計上
- 12月27日に能美工場での生産を停止。JOLEDによる同工場の活用について、両社にて協議継続中

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
3Q-FY17 (実)	1,917	-121	-184	-326	222	38	113.0
2Q-FY17 (実)	1,853	-124	-196	-366	228	53	111.0
3Q-FY16 (実)	2,732	127	115	73	235	30	109.4

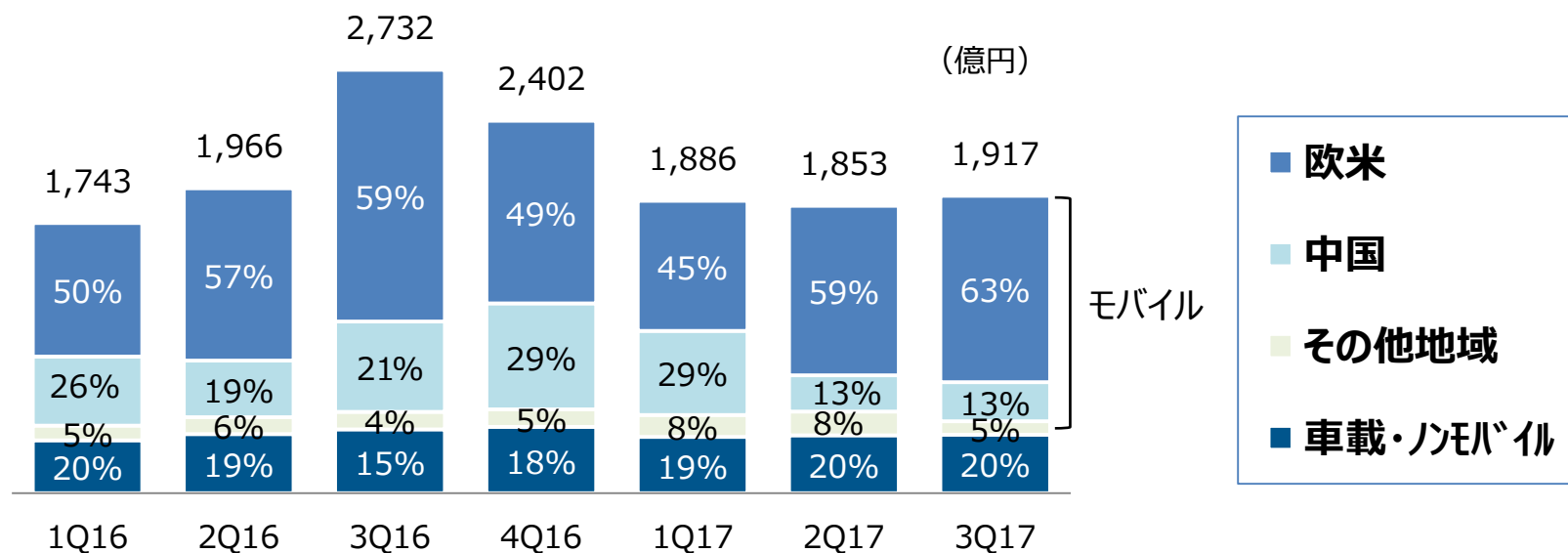
\*オペレーション全体に関わる改善を目指した社内横断プロジェクト（クロス・ファンクショナル・チーム活動）を展開

# 事業状況

事業  
状況

- **モバイル**：主要顧客によるOLEDの採用増加、中国市場を中心としたスマートフォン出荷台数の減速、ディスプレイ市場における競争激化等により、例年2Q比拡大する3Qの売上高は、今年度は2Q並みに留まった
- **ノンモバイル**：一部民生向けが減少した一方、車載、ウェアラブル、DSCは堅調
- **来年度に向けてはFULL ACTIVE™の引き合いが強い**

JDI  
売上高  
推移



# 17年度第3四半期 連結業績

(億円)

	Q3-FY17	Q3-FY16	YoY増減		Q2-FY17	QoQ増減	
売上高	1,917	2,732	▲815	-29.8%	1,853	+65	+3.5%
売上原価	1,895	2,465	▲570		1,832	+63	
売上総利益	22	267	▲244	-91.7%	21	+2	+7.8%
	1.2%	9.8%			1.1%		
販売費及び一般管理費	143	140	+3	+2.1%	144	▲1	-0.8%
営業利益	▲121	127	▲247	-	▲124	+3	-
	-6.3%	4.6%			-6.7%		
営業外損益	▲63	▲11	▲51	-	▲72	+9	-
経常利益	▲184	115	▲299	-	▲196	+12	-
	-9.6%	4.2%			-10.6%		
特別損益	▲147	0	▲147	-	▲153	+6	-
税引前当期純利益	▲331	115	▲446	-	▲349	+18	-
	-17.2%	4.2%			-18.8%		
法人税等合計	3	36	▲33	-90.8%	12	▲9	-72.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲326	73	▲399	-	▲366	+40	-
	-17.0%	2.7%			-19.7%		
EBITDA	81	338	▲257	-76.1%	81	▲0	-0.1%
	4.2%	12.4%			4.4%		
平均為替レート (円/米ドル)	113.0	109.4			111.0		
期末為替レート (円/米ドル)	113.0	116.5			112.7		

# 17年度第3四半期（累計期間）連結業績

(億円)

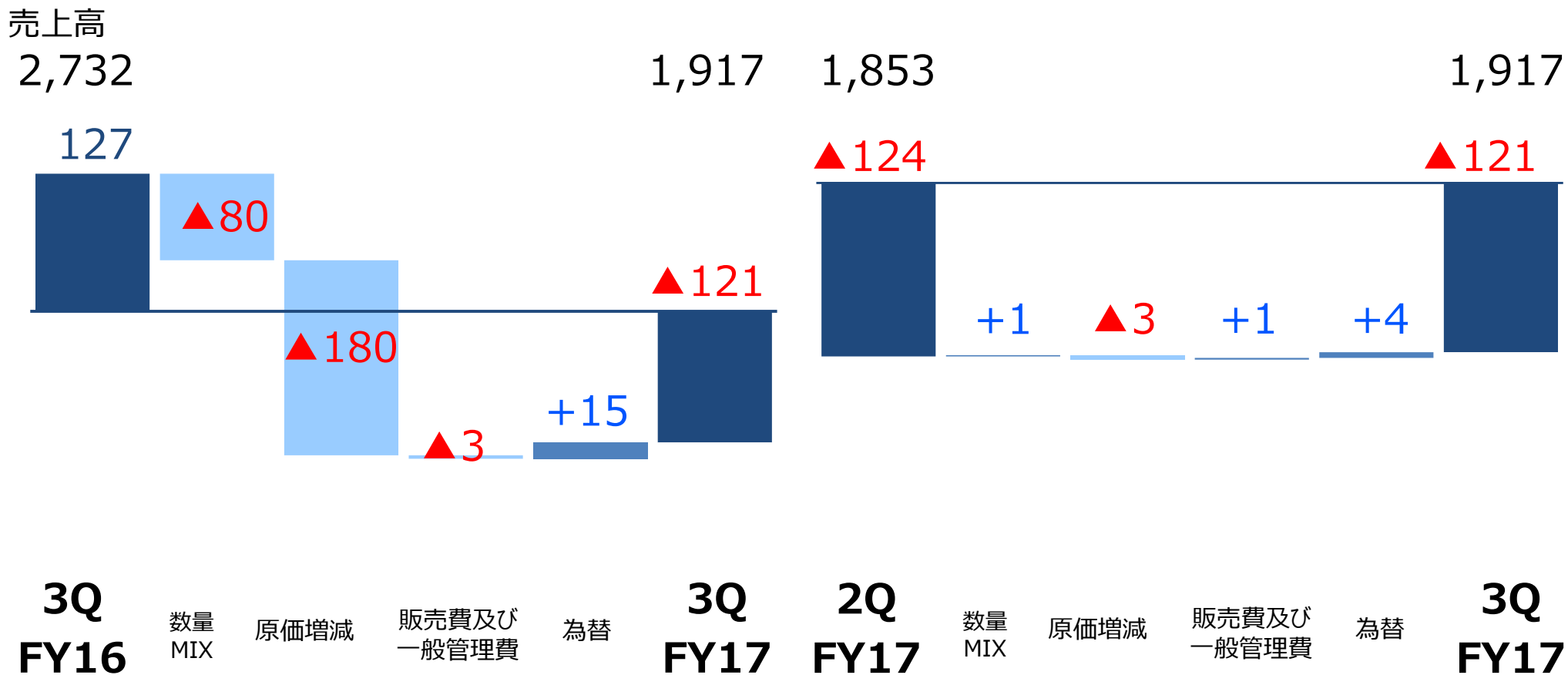
	1-3Q FY17 (9ヵ月累計)	1-3Q FY16 (9ヵ月累計)	YoY増減	
売上高	5,656	6,442	▲ 786	-12.2%
売上原価	5,603	5,960	▲ 358	
売上総利益	53 0.9%	482 7.5%	▲ 428	-89.0%
販売費及び一般管理費	442	377	+ 65	
営業利益	▲ 389 -6.9%	105 1.6%	▲ 494	-
営業外損益	▲ 196	▲ 195	▲ 1	
経常利益	▲ 585 -10.3%	▲ 91 -1.4%	▲ 495	-
特別損益	▲ 327	▲ 16	▲ 310	
税引前当期純利益	▲ 912 -16.1%	▲ 107 -1.7%	▲ 805	-
法人税等合計	94	▲ 23	+ 118	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 1,006 -17.8%	▲ 94 -1.5%	▲ 912	-
EBITDA	243 4.3%	691 10.7%	▲ 448	-64.8%
平均為替レート（円/米ドル）	111.7	106.6		

# 17年度第3四半期 営業利益増減要因

単位:億円

## 前年同四半期 (3Q-FY16) 比

## 前四半期 (2Q-FY17) 比



# 連結貸借対照表

	(億円)		
	2017年12月	2017年9月	2017年3月
現金及び預金	604	668	822
売掛金	1,007	998	1,286
未収入金	627	846	920
在庫	809	1,059	1,009
その他	78	62	144
流動資産合計	3,125	3,634	4,182
固定資産合計	4,507	4,777	4,975
資産合計	7,632	8,411	9,156
買掛金	1,530	1,927	2,010
有利子負債	1,644	1,537	1,352
前受金	1,360	1,438	1,794
その他負債	799	886	729
負債合計	5,333	5,788	5,885
純資産合計	2,299	2,622	3,271
自己資本比率	29.8%	30.8%	35.5%
ネット有利子負債	1,040	868	530
商品及び製品	13	21	12
仕掛品	19	23	19
原材料及び貯蔵品	7	7	6
在庫保有日数（日）	38	51	38

※ 在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価 × 90日



# 連結キャッシュフロー

## ■ 決算短信（前受金を営業CFに含む）

	(億円)		
	2017年1-3Q (9カ月累計)	2016年1-3Q (9カ月累計)	YoY増減
税引前当期純利益	▲ 912	▲ 107	▲ 805
減価償却費	698	650	48
運転資金※ 1	330	338	▲ 8
前受金	▲ 434	525	▲ 960
その他	225	▲ 26	252
営業キャッシュフロー	▲ 92	1,380	▲ 1,472
固定資産の取得による支出	▲ 387	▲ 1,166	779
その他	▲ 47	▲ 113	67
投資キャッシュフロー	▲ 434	▲ 1,279	846
財務キャッシュフロー	292	140	152
期末現預金残高	604	822	▲ 218
フリーキャッシュフロー ※ 2	▲ 526	101	▲ 626

※ 1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※ 2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

## ■ 社内経営管理（前受金を長期性負債とみなし、財務CFに含む）

	(億円)		
	2017年1-3Q (9カ月累計)	2016年1-3Q (9カ月累計)	YoY増減
税引前当期純利益	▲ 912	▲ 107	▲ 805
減価償却費	698	650	48
運転資金※ 1	330	338	▲ 8
その他	225	▲ 26	252
営業キャッシュフロー	342	855	▲ 513
固定資産の取得による支出	▲ 387	▲ 1,166	779
その他	▲ 47	▲ 113	67
投資キャッシュフロー	▲ 434	▲ 1,279	846
前受金	▲ 434	525	▲ 960
その他	292	140	152
財務キャッシュフロー	▲ 142	665	▲ 807
期末現預金残高	604	822	▲ 218
フリーキャッシュフロー ※ 2	▲ 91	▲ 425	333

注：当社では「前受金」を長期性負債と同質と考え、社内管理上は財務キャッシュフローと位置付けています

# 構造改革進捗状況

改革の内容	進捗状況	構造改革費用
国内前工程ラインの一部生産停止	17年12月に能美工場での生産を停止 建屋・一部生産装置はJOLEDによる活用を検討中	構造改革全体に係る費用の見積額： 1,700億円を下回る見込み（精査中）  既計上額： 1Q： 27億円 2Q： 138億円 3Q： 147億円
海外後工程製造子会社の統廃合	関係者と慎重に協議中	
事業用資産・遊休資産の減損	減損対象資産の精査中 (一部資産については3Qまでに減損149億円を計上)	
OLED試作ラインの統合	開発リソースの茂原への統合を完了	
棚卸資産の評価	滞留在庫の評価損116億円を2Qに計上	
人員の削減報酬・給与削減	早期希望退職者240名の募集に対し、290名が応募。3Qに24億円の早期割増退職金を計上	

# 2017年度ガイダンス

- 年間売上高は7,100億円程度（前年度比約20%減）となる見通し
- 設備投資額は、投資内容の厳選等により、前回見通しより150億円減少
- 構造改革実施に伴う今年度の特別損失は、事業環境の変化を踏まえ、当初見込額（約1,700億円）を下回る見込み
- グローバル企業とのパートナーシップ構築については、当初の想定より遅れはあるものの、引き続き交渉中

（億円）	FY16実績	FY17見通し （11/8発表）	FY17見通し （今回）
売上高	8,844	前年度比15-25%減	約7,100
減価償却費	902	890	890
研究開発費	147	250	250
設備投資額	1,334	650	500



#### **将来予測及び見通しに関して**

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。